

日本好配当株投信

運用報告書(全体版)

第61期（決算日2020年7月10日） 第62期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2020年4月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年4月15日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	日本好配当株投信	日本好配当株投信 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	日本好配当株投信 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	日本好配当株投信	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本好配当株投信 マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年4回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年4月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年1月および7月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	期 騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	期 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
53期(2018年7月10日)	13,172	300	△ 1.9	1,716.13	△ 0.9	97.8	—	32,420
54期(2018年10月10日)	13,749	70	4.9	1,763.86	2.8	97.2	—	33,645
55期(2019年1月10日)	11,686	100	△14.3	1,522.01	△13.7	97.1	—	28,355
56期(2019年4月10日)	12,331	70	6.1	1,607.66	5.6	97.0	—	29,592
57期(2019年7月10日)	11,754	200	△ 3.1	1,571.32	△ 2.3	98.1	—	27,908
58期(2019年10月10日)	11,998	70	2.7	1,581.42	0.6	97.3	—	28,111
59期(2020年1月10日)	12,899	300	10.0	1,735.16	9.7	97.6	—	29,375
60期(2020年4月10日)	10,207	70	△20.3	1,430.04	△17.6	96.2	—	22,938
61期(2020年7月10日)	10,642	50	4.8	1,535.20	7.4	97.3	—	23,593
62期(2020年10月12日)	11,360	70	7.4	1,643.35	7.0	97.2	—	24,775

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)	騰 落 率	
第61期	(期 首) 2020年4月10日	円 10,207	% —	1,430.04	% —	% 96.2
	4月末	10,488	2.8	1,464.03	2.4	95.6
	5月末	11,110	8.8	1,563.67	9.3	96.6
	6月末	10,943	7.2	1,558.77	9.0	97.5
	(期 末) 2020年7月10日	10,692	4.8	1,535.20	7.4	97.3
第62期	(期 首) 2020年7月10日	10,642	—	1,535.20	—	97.3
	7月末	10,347	△2.8	1,496.06	△2.5	96.6
	8月末	11,288	6.1	1,618.18	5.4	96.9
	9月末	11,288	6.1	1,625.49	5.9	97.3
	(期 末) 2020年10月12日	11,430	7.4	1,643.35	7.0	97.2

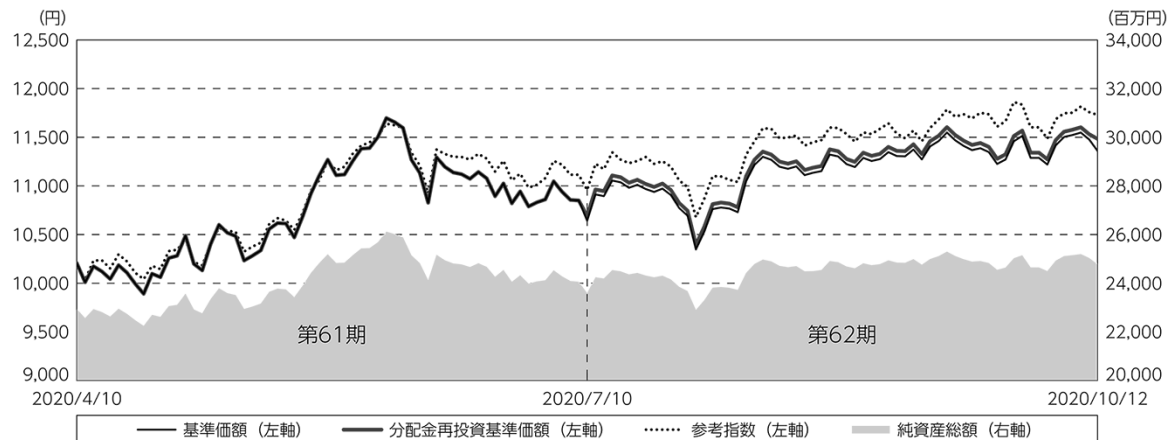
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第61期首：10,207円

第62期末：11,360円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：12.5%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2020年4月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2020年4月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第61期首10,207円から第62期末11,360円（分配後）となりました。なお、第61期に50円、第62期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,273円の値上がりとなりました。

第61期

（上昇）国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと

（下落）国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと

第62期

(下落) 国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しなどの内容が低調だったこと

(上昇) 新型コロナウイルスのワクチン供給による経済正常化への期待が高まったこと

○投資環境

当作成期首から4月末にかけては、日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され国内株式市場は上昇しました。

5月に入ると、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落しました。下旬に入ると新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内全域での緊急事態宣言が解除され、経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇に転じました。

6月中旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだこと、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどで、利益確定の動きが強まり国内外の株式市場は下落しました。ただし、米国株の大幅下落を受けて、FRBが個別企業の社債購入を決定したことやトランプ米大統領が1兆ドル規模のインフラ投資計画を発表したことなどがサポート材料となり調整は限定的なものとなりました。

7月下旬には、国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどにより国内株式市場は下落しました。更に、米国の4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、米ドル安円高が進行したことも投資家心理を悪化させました。

8月に入ると、米国株上昇や米中景気指標の改善、円高米ドル安の一服などにより、上昇に転じました。その後も新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから堅調な推移となりました。

9月上旬から期末にかけては、米中の経済指標の好転や安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながる一方で、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[日本好配当株投信]

主要投資対象である[日本好配当株投信 マザーファンド] 受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第61期末97.3%、第62期末97.2%としました。

[日本好配当株投信 マザーファンド]

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、第62期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、NTTドコモを買い付け

②電気機器

三菱電機、カシオ計算機を買い付け

③不動産業

三井不動産、東急不動産ホールディングスを買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①建設業

大和ハウス工業、協和エクシオを売却

②保険業

ソニーフィナンシャルホールディングス、かんぽ生命保険を売却

③サービス業

ディップ、テクノプロ・ホールディングスを売却

＜業種構成の特徴＞

- ①予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、建設業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ②予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、精密機器、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'20年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第61期

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+7.4%となったのに対して、基準価額は+4.8%となりました。

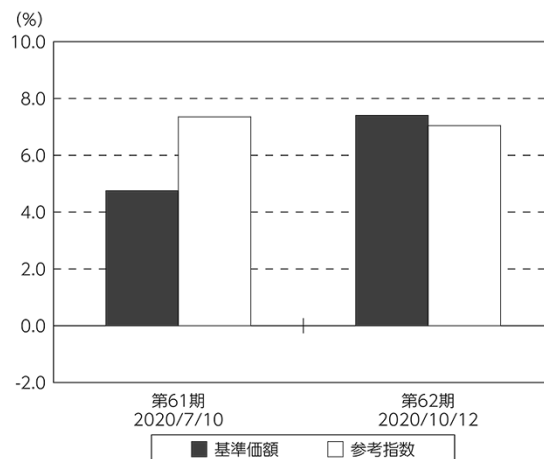
（主なプラス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった陸運業、食料品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったベルシステム24ホールディングス、ディップなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かった三井住友トラスト・ホールディングス、東京海上ホールディングスなどが値下がりしたこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第62期

参考指数の騰落率が+7.0%となったのに対して、基準価額は+7.4%となりました。

(主なプラス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった卸売業への投資比率を高くしていたこと
- ②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった医薬品への投資比率を低くしていたこと
- ③保有比率が高かったNTTドコモ、日本特殊陶業などが市場平均より値上がりしたこと

(主なマイナス要因)

- ①市場平均に比べてパフォーマンスが良かったサービス業、その他製品への投資比率を低くしていたこと
- ②保有比率が高かったKDDI、ソフトバンクなどが値下がりしたこと

◎分配金

当作成期の収益分配金については、第61期は1万口当たり50円、第62期は1万口当たり70円とさせていただきます。

なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第61期	第62期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
当期分配金	50	70
(対基準価額比率)	0.468%	0.612%
当期の収益	—	70
当期の収益以外	50	—
翌期繰越分配対象額	6,954	7,027

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

〔日本好配当株投信 マザーファンド〕

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。
- (4) 欧州において新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、米国で追加経済対策に関する協議が難航していることなど、世界経済の先行きは不透明な状態が継続しています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

〔日本好配当株投信〕

前述の投資方針のもと、主要な投資対象である〔日本好配当株投信 マザーファンド〕の組み入れを高位に維持して、基準価額の向上に努めます。

今後も分配金を定期的に得ながら、中長期での株価の値上がりによる運用資産の成長を狙いたい投資家の方々を念頭に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年4月11日～2020年10月12日)

項 目	第61期～第62期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 67	% 0.613	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(30)	(0.279)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(30)	(0.279)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(6)	(0.056)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.023	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.023)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.638	
作成期間の平均基準価額は、10,910円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

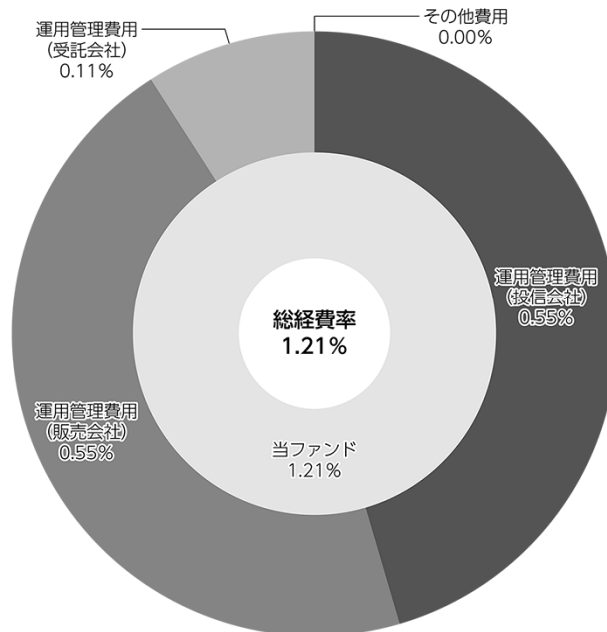
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年4月11日～2020年10月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第61期～第62期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本好配当株投信 マザーファンド	千口 58,093	千円 127,700	千口 544,129	千円 1,269,700

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2020年4月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第61期～第62期
	日本好配当株投信 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	19,490,886千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	28,422,432千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年4月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

<日本好配当株投信>

該当事項はございません。

<日本好配当株投信 マザーファンド>

区 分	第61期～第62期					
	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 13,730	百万円 765	% 5.6	百万円 5,760	百万円 1,153	% 20.0

平均保有割合 81.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第61期～第62期
売買委託手数料総額 (A)	5,488千円
うち利害関係人への支払額 (B)	995千円
(B) / (A)	18.1%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第60期末	第62期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本好配当株投信 マザーファンド	10,650,914	10,164,878	24,730,133

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	第62期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本好配当株投信 マザーファンド	24,730,133	98.8
コール・ローン等、その他	293,085	1.2
投資信託財産総額	25,023,218	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第61期末	第62期末
	2020年7月10日現在	2020年10月12日現在
	円	円
(A) 資産	23,803,085,052	25,023,218,089
コール・ローン等	233,297,977	280,485,043
日本好配当株投信 マザーファンド(評価額)	23,548,287,075	24,730,133,046
未収入金	21,500,000	12,600,000
(B) 負債	209,872,660	247,378,303
未払収益分配金	110,853,429	152,674,121
未払解約金	26,852,914	18,090,796
未払信託報酬	71,969,933	76,404,885
未払利息	133	157
その他未払費用	196,251	208,344
(C) 純資産総額(A－B)	23,593,212,392	24,775,839,786
元本	22,170,685,816	21,810,588,734
次期繰越損益金	1,422,526,576	2,965,251,052
(D) 受益権総口数	22,170,685,816口	21,810,588,734口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,642円	11,360円

(注) 第61期首元本額は22,473,139,482円、第61～62期中追加設定元本額は175,231,506円、第61～62期中一部解約元本額は837,782,254円、1口当たり純資産額は、第61期1.0642円、第62期1.1360円です。

○損益の状況

項 目	第61期	第62期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 8,910	△ 8,690
支払利息	△ 8,910	△ 8,690
(B) 有価証券売買損益	1,144,284,571	1,791,176,520
売買益	1,166,105,066	1,815,722,953
売買損	△ 21,820,495	△ 24,546,433
(C) 信託報酬等	△ 72,166,184	△ 76,613,229
(D) 当期繰越損益金 (A + B + C)	1,072,109,477	1,714,554,601
(E) 前期繰越損益金	△1,758,294,001	△ 779,650,437
(F) 追加信託差損益金	2,219,564,529	2,183,021,009
(配当等相当額)	(7,740,312,362)	(7,645,212,894)
(売買損益相当額)	(△5,520,747,833)	(△5,462,191,885)
(G) 計 (D + E + F)	1,533,380,005	3,117,925,173
(H) 収益分配金	△ 110,853,429	△ 152,674,121
次期繰越損益金 (G + H)	1,422,526,576	2,965,251,052
追加信託差損益金	2,219,564,529	2,183,021,009
(配当等相当額)	(7,740,340,143)	(7,645,663,376)
(売買損益相当額)	(△5,520,775,614)	(△5,462,642,367)
分配準備積立金	7,677,743,364	7,681,712,862
繰越損益金	△8,474,781,317	△6,899,482,819

* 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2020年4月11日～2020年10月12日) は以下の通りです。

項 目	第61期	第62期
	2020年4月11日～ 2020年7月10日	2020年7月11日～ 2020年10月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	36,503,623円	310,668,769円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	7,740,340,143円	7,645,663,376円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	7,752,093,170円	7,523,718,214円
e. 分配対象収益 (a + b + c + d)	15,528,936,936円	15,480,050,359円
f. 分配対象収益 (1 万口当たり)	7,004円	7,097円
g. 分配金	110,853,429円	152,674,121円
h. 分配金 (1 万口当たり)	50円	70円

○分配金のお知らせ

	第61期	第62期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

日本好配当株投信 マザーファンド

運用報告書

第16期（決算日2020年10月12日）

作成対象期間（2019年10月11日～2020年10月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等に関する評価・分析により、投資銘柄を選別します。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)			
12期(2016年10月11日)	円 19,290	% △ 4.6	1,356.35	% △ 9.8	% 96.7	百万円 35,352
13期(2017年10月10日)	24,909	29.1	1,695.14	25.0	97.4	36,548
14期(2018年10月10日)	26,623	6.9	1,763.86	4.1	97.4	33,595
15期(2019年10月10日)	24,380	△ 8.4	1,581.42	△10.3	97.5	28,056
16期(2020年10月12日)	24,329	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4	33,665

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

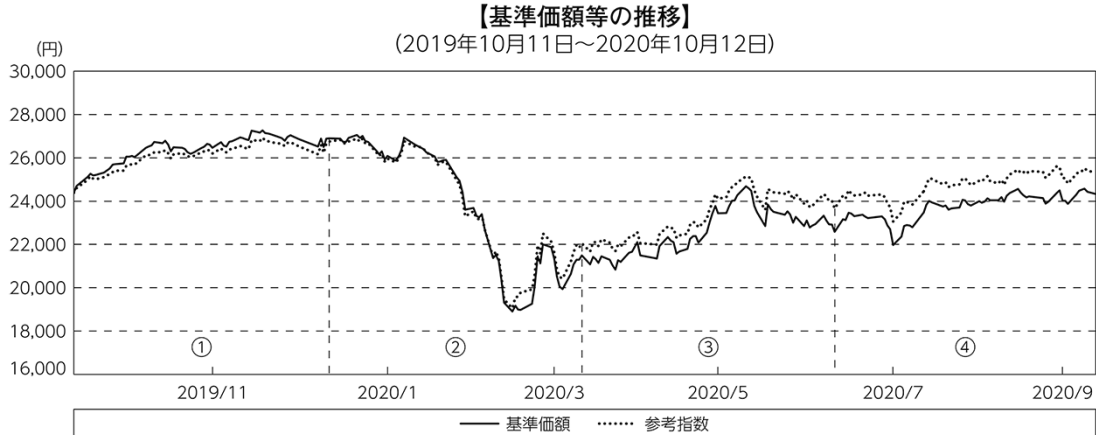
年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		
(期 首) 2019年10月10日	円 24,380	% —	1,581.42	% —	% 97.5
10月末	26,090	7.0	1,667.01	5.4	97.4
11月末	26,465	8.6	1,699.36	7.5	96.7
12月末	26,861	10.2	1,721.36	8.8	96.8
2020年1月末	26,090	7.0	1,684.44	6.5	96.7
2月末	23,602	△ 3.2	1,510.87	△ 4.5	97.6
3月末	21,332	△12.5	1,403.04	△11.3	96.6
4月末	22,099	△ 9.4	1,464.03	△ 7.4	95.7
5月末	23,434	△ 3.9	1,563.67	△ 1.1	96.8
6月末	23,106	△ 5.2	1,558.77	△ 1.4	97.7
7月末	21,971	△ 9.9	1,496.06	△ 5.4	96.7
8月末	23,996	△ 1.6	1,618.18	2.3	97.1
9月末	24,019	△ 1.5	1,625.49	2.8	97.5
(期 末) 2020年10月12日	24,329	△ 0.2	1,643.35	3.9	97.4

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は0.2%の下落

基準価額は、期首24,380円から期末24,329円に51円の下落となりました。

①の局面（期首～'20年1月中旬）

- （上昇）米中貿易協議において、両国が部分的な通商合意に至り米国による対中追加関税が見送られるなど、貿易摩擦に対する懸念が後退したこと
- （上昇）相次ぐ自然災害からの復旧などを含む事業規模26兆円に及ぶ経済対策が閣議決定されたこと

②の局面（1月中旬～4月中旬）

- （下落）新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、経済活動の停滞による景気後退の懸念が高まったこと
- （上昇）各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに対する過度な不安が和らいだこと

③の局面（4月中旬～7月中旬）

- （上昇）国内で緊急事態宣言が解除されるなど、経済活動再開による景気回復期待が高まったこと
- （下落）国内外で新型コロナウイルスの感染再拡大への不安が強まったこと

④の局面（7月中旬～期末）

（下落）国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しなどの内容が低調だったこと

（上昇）新型コロナウイルスのワクチン供給による経済正常化への期待が高まったこと

○投資環境

当作成期首から11月末にかけては、米政権が対中制裁関税の一部撤回を検討していると報じられるなど、米中貿易協議への進展期待の高まりを受けて、国内株式市場は上昇しました。

12月上旬には、相次ぐ自然災害からの復旧などを含めた事業規模26兆円に及ぶ経済対策の閣議決定や、米国の年末商戦好調などが好感され上昇を続けました。中旬以降も、米中が部分的な通商合意に至ったことや、英国の総選挙において保守党が大勝し、英国のEU（欧州連合）離脱を巡る不透明感が薄らいだことなどを受けて底堅く推移し、日経平均は2018年10月以来の24,000円台まで上昇しました。

2020年1月下旬に入ると、中国で発生した新型コロナウイルスの感染拡大が世界景気に悪影響をもたらすとの見方が広がり、世界の株式市場は下落しました。2月から3月中旬にかけては、感染者数が世界的に急拡大し、経済活動の停滞による景気後退への懸念が高まったことなどにより世界の株式市場は大きく下落しました。

3月下旬には各国中央銀行が金融市場への大規模な下支え策を発表したことで先行きに對する過度な不安が和らぎ、国内株式市場は反発しました。4月末にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による経済の落ち込みへの懸念から下落する局面もありましたが日銀の金融緩和強化や米国の一部地域での経済活動再開の動きが好感され堅調に推移しました。

5月に入ると、新型コロナウイルスへの対応などを巡る米中の対立や経済活動再開による感染再拡大などへの懸念から下落しました。下旬に入ると新型コロナウイルスのワクチン開発報道が相次いだことや国内全域での緊急事態宣言が解除され、経済活動再開による景気回復期待が高まったことなどから上昇に転じました。

6月中旬には、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和長期化を受けて円高米ドル安が進んだこと、米国で新型コロナウイルスの新規感染者数の増加ペースが高まったことなどで、利益確定の動きが強まり国内外の株式市場は下落しました。ただし、米国株の大幅下落を受けて、FRBが個別企業の社債購入を決定したことやトランプ米大統領が1兆ドル規模のインフラ投資計画を発表したことなどがサポート材料となり調整は限定的なものとなりました。

7月下旬には、国内企業の4－6月期の決算実績や2020年度通期の業績見通しが低調な滑り出しとなったことなどにより国内株式市場は下落しました。更に、米国の4－6月期実質GDP（国内総生産）成長率が前期比で過去最大の落ち込みとなったことや米中対立が再度激化するとの懸念が高まったことなどで、米ドル安円高が進行したことも投資家心理を悪化させました。

8月に入ると、米国株上昇や米中景気指標の改善、円高米ドル安の一服などにより、上昇に転じました。その後も新型コロナウイルスのワクチン供給への期待感などから堅調な推移となりました。

9月上旬から期末にかけては、米中の経済指標の好転や安倍前政権を継承した菅新政権の誕生による今後の景気対策への期待感などが買い安心感につながる一方で、欧州など海外での新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて景気の先行きへの懸念が高まったことなどから国内株式市場は一進一退の動きとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.4%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による時価構成比、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業

KDDI、ソフトバンクを買い付け

②卸売業

三井物産、三菱商事を買い付け

③陸運業

西日本旅客鉄道、東日本旅客鉄道を買い付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①輸送用機器

日産自動車、SUBARUを売却

②建設業

長谷工コーポレーション、大東建託を売却

③ガラス・土石製品

フジミインコーポレーテッド、AGCを売却

＜業種構成の特徴＞

- ① 予想配当利回りが市場平均を上回る卸売業、建設業、その他金融業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
- ② 予想配当利回りが市場平均を下回るサービス業、精密機器、電気機器などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'20年度予想基準）は約3.2%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

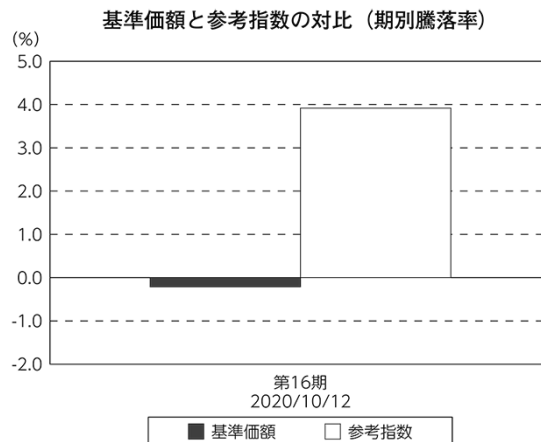
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が+3.9%となったのに対して、基準価額は-0.2%となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった不動産業、陸運業への投資比率を低くしていたこと
- ② 保有比率が高かった協和麒麟、JSRなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった建設業、石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
- ② 保有比率が高かったSUBARU、三井住友トラスト・ホールディングスなどが値下がりしたこと



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎今後の運用方針

当ファンドは、配当利回りに着目し、高い水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターン追求を目指しています。

・投資方針

- (1) 予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心とした株式ポートフォリオを継続する方針です。
- (2) 銘柄の選択に際しては、配当利回りを踏まえた上で、
 - ①配当の安定性・成長性
 - ②企業業績などのファンダメンタルズ
 - ③株価の割安性などを切り口として、見直しと入れ替えを行ってまいります。
欧州において新型コロナウイルスの感染が再拡大していることや、米国で追加経済対策に関する協議が難航していることなど、世界経済の先行きは不透明な状態が継続しています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。
- (3) 個別銘柄への選別投資を進めていく結果、配当利回りの高い銘柄が多い業種への投資比率が高くなりますが、特定の業種に過度に集中しないように、業種分散にも留意して運用を進める方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.063 (0.063)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	15	0.063	
期中の平均基準価額は、24,088円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 11,891 (262)	千円 20,042,538 (—)	千株 8,616	千円 13,861,152

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月11日～2020年10月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	33,903,690千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,686,294千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月11日～2020年10月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	20,042	1,765	8.8	13,861	2,683	19.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	17,955千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,231千円
(B) / (A)	18.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2020年10月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
国際石油開発帝石	—	445.6	253,590
建設業 (4.9%)			
コムシスホールディングス	40.7	68.5	196,732
大成建設	—	80.2	287,116
大林組	126.7	279.2	263,006
長谷工コーポレーション	110.1	—	—
大東建託	11.6	—	—
五洋建設	301.1	396.7	261,028
大和ハウス工業	151.6	112.1	324,529
協和エクシオ	68.5	61.4	162,648
三機工業	110.3	99.4	116,496
レイズネクスト	84.4	—	—
食料品 (1.5%)			
明治ホールディングス	—	33.9	259,674
日本たばこ産業	218.3	109.4	219,456
繊維製品 (—%)			
ワコールホールディングス	20.4	—	—
オンワードホールディングス	233.6	—	—
パルプ・紙 (0.5%)			
王子ホールディングス	106.7	319.6	153,727
化学 (9.5%)			
住友化学	137	—	—
東ソー	—	53.7	91,021
デンカ	56.6	33.9	106,954
信越化学工業	19.9	25.9	365,449
三井化学	71.6	107.2	283,222
J S R	102.1	108	275,724
東京応化工業	33.6	14.2	84,064
三菱ケミカルホールディングス	212.1	—	—
ダイセル	—	247.9	199,311
積水化学工業	—	109.3	192,695
アイカ工業	—	43.9	161,771
日立化成	37.9	—	—
太陽ホールディングス	36.5	21.9	119,136

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
D I C	60.8	38.3	102,529
サカタインクス	117.4	114.8	129,035
富士フィルムホールディングス	30.6	60.4	313,596
ポーラ・オルビスホールディングス	42.7	—	—
ノエビアホールディングス	—	27.1	127,370
デクセリアルズ	126.5	60.5	69,212
日東電工	37.7	43.7	311,581
ニフコ	—	56.3	174,248
医薬品 (4.0%)			
協和キリン	127	43.5	120,408
アステラス製薬	348.4	166.4	249,100
中外製薬	15.6	43.1	196,320
栄研化学	—	67.7	162,344
沢井製薬	—	26.3	133,604
第一三共	29.8	117.3	332,897
キョーリン製薬ホールディングス	62.9	61.5	130,441
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	44.2	—	—
ENEOSホールディングス	1,046.1	1,698.5	655,281
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	82.6	96.1	164,619
ガラス・土製品 (2.4%)			
AGC	69.6	48.5	150,592
日本電気硝子	70.4	51.4	101,463
日本硝子	109.2	143.3	211,654
日本特殊陶業	118	142	268,806
フジミインコーポレーテッド	44.1	17	63,580
鉄鋼 (0.4%)			
ジェイ エフ イー ホールディングス	62.9	—	—
大同特殊鋼	27.4	—	—
日立金属	92	92	147,936
非鉄金属 (1.2%)			
日本軽金属ホールディングス	569.8	—	—
三井金属鉱業	—	65.7	164,972
住友金属鉱山	54.9	31.8	105,544

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
古河機械金属	79.2	93.3	110,373	
金属製品 (1.9%)				
SUMCO	89.9	185.1	290,051	
三和ホールディングス	195.4	203.8	239,057	
LIXILグループ	44	44	97,196	
機械 (5.3%)				
アマダ	140.6	216.9	211,911	
やまびこ	88.9	68.5	92,201	
サトーホールディングス	44.9	84.6	192,042	
小松製作所	204.9	167.4	411,218	
日立建機	46.9	60.7	222,465	
クボタ	—	147.3	284,436	
椿本チエイン	38.7	41.8	99,525	
日本精工	129.1	—	—	
スター精密	121.9	151.8	219,958	
電気機器 (12.8%)				
日清紡ホールディングス	203.9	181.1	128,943	
ブラザー工業	57.7	116.8	194,355	
日立製作所	84.5	—	—	
三菱電機	362.6	606.6	851,666	
富士電機	—	78.5	256,695	
マブチモーター	—	71.7	302,932	
JVCケンウッド	—	549.3	80,197	
富士通	22	16.9	240,740	
沖電気工業	58	189.9	217,435	
セイコーエプソン	94.7	—	—	
パナソニック	246.2	245.5	218,175	
TDK	33.5	—	—	
ヒロセ電機	—	4.8	70,032	
新電元工業	25.7	—	—	
アズビル	68.2	39.1	165,588	
堀場製作所	23.7	—	—	
アドバンテスト	—	39.9	217,455	
ウシオ電機	102.6	—	—	
カシオ計算機	—	134.9	213,681	
京セラ	24.6	22.4	134,982	
村田製作所	62.1	47.1	323,388	
SCREENホールディングス	17	—	—	
リコー	—	348.5	237,677	
東京エレクトロン	17.3	11.6	329,556	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
輸送用機器 (6.7%)				
豊田自動織機	—	13.6	93,160	
日産自動車	555	—	—	
いすゞ自動車	218.5	86.8	82,911	
トヨタ自動車	59	123.4	852,817	
三菱自動車工業	330.2	—	—	
アイシン精機	38.8	65	217,100	
本田技研工業	99.4	224.5	568,995	
SUBARU	231.1	122.2	255,581	
ヤマハ発動機	145.1	79.4	125,690	
エクセディ	51.1	—	—	
精密機器 (—%)				
シチズン時計	431.9	—	—	
その他製品 (1.1%)				
パナダイナムコホールディングス	—	28.2	220,495	
ビジョン	58.3	31.5	156,397	
電気・ガス業 (2.1%)				
関西電力	—	277.5	281,940	
中国電力	57.6	101.4	134,355	
四国電力	176.7	342.6	274,080	
電源開発	83.5	—	—	
陸運業 (3.1%)				
東日本旅客鉄道	—	30.2	192,494	
西日本旅客鉄道	6.4	53.8	271,636	
鴻池運輸	57.9	34.5	40,606	
日本通運	41	56.3	335,548	
センコーグループホールディングス	135.8	181.5	178,777	
空運業 (—%)				
日本航空	57.4	—	—	
情報・通信業 (10.9%)				
トレンドマイクロ	46.1	9.8	62,132	
伊藤忠テクノソリューションズ	28.3	21.7	84,196	
大塚商会	14.6	10.6	56,604	
日本ユニシス	31.1	53.6	187,064	
日本電信電話	132.6	364.3	822,225	
KDDI	—	270.3	731,026	
ソフトバンク	174.6	424	506,680	
光通信	9.1	8.4	209,076	
NTTドコモ	69.7	175	678,300	
カブコン	20.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S C S K	22.3	39.6	234,828
卸売業 (9.1%)			
日本ライフライン	—	21.8	30,672
伊藤忠商事	222.6	319.9	840,857
三井物産	166.3	476.2	872,636
日立ハイテク	20.1	—	—
三菱商事	102.5	245.6	621,736
キャノンマーケティングジャパン	—	115.2	232,473
阪和興業	40.3	—	—
稲畑産業	42.2	47.9	62,701
伊藤忠エネクス	133.6	151.8	146,487
日鉄物産	26.3	35	107,100
因幡電機産業	20.1	26.4	68,455
小売業 (2.5%)			
エービーシー・マート	—	43.8	244,404
J. フロント リテイリング	96.8	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	45.1	106.9	377,143
良品計画	86	—	—
ユナイテッドアローズ	18.8	—	—
しまむら	9.9	—	—
丸井グループ	—	97.8	204,891
ケーズホールディングス	97.2	—	—
ヤマダホールディングス	214.3	—	—
銀行業 (6.3%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	133.2	619	232,125
三菱UFJフィナンシャル・グループ	813.3	1,114.1	475,832
りそなホールディングス	119.9	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	60	234.4	669,094
三井住友フィナンシャルグループ	206.2	141.5	424,146
千葉銀行	205.4	457.7	269,127

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	57.8	—	—
保険業 (3.0%)			
かんぽ生命保険	47	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	37.9	—	—
第一生命ホールディングス	178.5	176.5	285,135
東京海上ホールディングス	89.6	146.6	700,454
その他金融業 (3.2%)			
みずほリース	42	62.2	169,992
日立キャピタル	115.3	64.3	154,320
オリックス	154.9	526.9	724,750
不動産業 (1.5%)			
東急不動産ホールディングス	183.2	287.6	142,074
パーク24	42.2	—	—
三井不動産	—	119.7	226,173
スターツコーポレーション	40.5	48.3	120,267
サービス業 (2.8%)			
ディップ	43.6	—	—
電通グループ	76.9	59.7	179,398
リゾートトラスト	80.6	—	—
ユー・エス・エス	55.1	94.4	185,968
テクノプロ・ホールディングス	13.3	—	—
ベルシステム24ホールディングス	83	78.7	133,003
カナモト	—	71.7	171,076
丹青社	—	46.8	34,304
メイテック	10.3	40.3	218,023
合 計	株 数 ・ 金 額	16,026	19,563
	銘柄数<比率>	144	132
			<97.4%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	32,797,980	97.3
コール・ローン等、その他	921,437	2.7
投資信託財産総額	33,719,417	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	33,719,417,967
コール・ローン等	410,646,327
株式(評価額)	32,797,980,130
未収入金	59,560,420
未収配当金	451,231,090
(B) 負債	53,457,520
未払金	40,857,290
未払解約金	12,600,000
未払利息	230
(C) 純資産総額(A－B)	33,665,960,447
元本	13,837,647,562
次期繰越損益金	19,828,312,885
(D) 受益権総口数	13,837,647,562口
1万口当たり基準価額(C／D)	24,329円

(注) 期首元本額は11,508,030,991円、期中追加設定元本額は4,058,569,808円、期中一部解約元本額は1,728,953,237円、1口当たり純資産額は2,4329円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・日本好配当株投信 10,164,878,559円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2008（適格機関投資家専用） 1,853,585,778円
- ・日本好配当株・部分ベータヘッジ戦略投信2005（適格機関投資家専用） 1,819,183,225円

○損益の状況 (2019年10月11日～2020年10月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,004,834,611
受取配当金	1,004,846,260
その他収益金	263,482
支払利息	△ 275,131
(B) 有価証券売買損益	△ 739,635,810
売買益	2,914,654,251
売買損	△ 3,654,290,061
(C) 当期損益金(A＋B)	265,198,801
(D) 前期繰越損益金	16,548,830,655
(E) 追加信託差損益金	5,565,930,192
(F) 解約差損益金	△ 2,551,646,763
(G) 計(C＋D＋E＋F)	19,828,312,885
次期繰越損益金(G)	19,828,312,885

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。